

第 7 期

運用報告書(全体版)

米国ネクストビジョンファンド
(為替ヘッジなし)

【2025年 4 月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」は、2025年 4 月17日に第 7 期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋 2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の 9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2021年10月25日から2045年10月16日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 象	当ファンド	J P モルガン・ファンズー US テクノロジー・ファンド (I クラス) (円建て) および マネー・リクイディティ・マ ザーファンドを主要投資対 象とします。
	J P モルガン・ ファンズー US テクノロ ジー・ ファンド (I クラス) (円建て)	米国のテクノロジー関連企 業の株式を主要投資対象と します。
	マ ネ ー ・ リクイディティ・ マザーファンド	わが国の公社債および短期 金融商品を主要投資対象と します。
投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設け ません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分 配 方 針	年 2 回、4 月および10月の各月の17日（休業 日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則と して、以下の方針に基づき、収益分配を行 います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経 費控除後の配当等収益と売買益（評価益を 含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザー ファンドの配当等収益のうち、投資信託財 産に帰属すべき配当等収益を含むものと します。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準 価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可 能額が少額の場合や基準価額水準によっ ては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S&P500トータルリターン指数 〔 円 換 算 後 〕 (参考指数)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2023年4月17日)	7,940	0	8.7	1,185,905.236	5.0	0.2	98.0	76,565
4期(2023年10月17日)	10,416	0	31.2	1,411,727.203	19.0	0.2	98.0	58,520
5期(2024年4月17日)	13,210	0	26.8	1,700,057.022	20.4	0.2	97.9	62,990
6期(2024年10月17日)	13,866	0	5.0	1,914,021.298	12.6	0.2	97.9	59,516
7期(2025年4月17日)	12,094	0	△12.8	1,657,166.379	△13.4	0.2	97.4	49,836

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

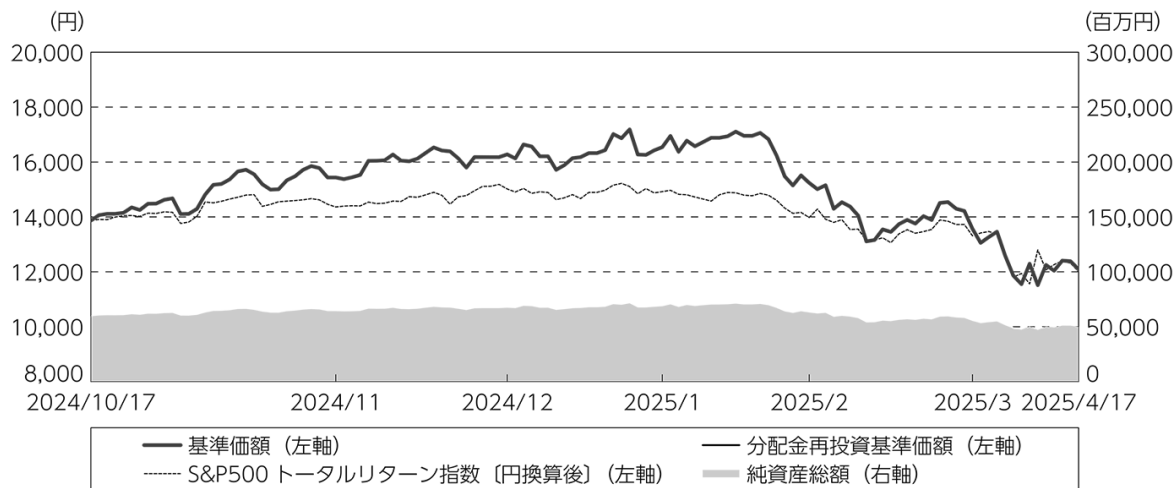
年 月 日	基 準 価 額		S&P500トータルリターン指数 〔 円 換 算 後 〕 (参考指数)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年10月17日	円 13,866	% —	ポイント 1,914,021.298	% —	% 0.2	% 97.9
10月末	14,676	5.8	1,955,795.717	2.2	0.1	98.0
11月末	15,436	11.3	1,982,544.539	3.6	0.1	98.0
12月末	16,278	17.4	2,073,168.770	8.3	0.1	97.5
2025年1月末	16,543	19.3	2,059,764.176	7.6	0.1	98.0
2月末	15,240	9.9	1,929,575.574	0.8	0.2	97.8
3月末	13,566	△ 2.2	1,837,729.387	△ 4.0	0.2	97.9
(期 末) 2025年4月17日	12,094	△12.8	1,657,166.379	△13.4	0.2	97.4

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月18日～2025年4月17日)



期 首：13,866円

期 末：12,094円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 12.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数〔円換算後〕です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年10月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、ITサービスなどの上昇がプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、ネットフリックスやテイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア、ロビンフッド・マーケットなどの株価上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、半導体やソフトウェアなどの下落がマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、オラクルやトレードデスク、メタ・プラットフォームズなどの株価下落がマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、米ドルが円に対して下落(円高)したことがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年10月18日～2025年4月17日)

米国株式市場は、大統領選挙と議会選挙において共和党が勝利したことを受けて、トランプ新政権による減税や規制緩和に対する期待から堅調に推移しました。2025年に入ってから、米消費者物価指数(CPI)から物価上昇圧力の緩和が示唆されたほか、新政権の通商政策は過度に強硬なものではないとの見方が広がったことから、代表的な株価指数であるS&P500指数が市場最高値を更新する場面も見られました。しかしその後は、トランプ大統領の関税における強硬発言を受けて景気配慮型の政策に対する期待が後退したことに加え、同大統領が多くの貿易相手国に対し高水準の相互関税を課す方針を打ち出したことを受けて、貿易摩擦への懸念が強まり、世界的に株式市場が急落しました。

為替(米ドル/円)は、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げペースを鈍化させるとの観測が強まる一方で日銀が追加利上げを見送ったことから、2025年初頭にかけて上昇基調を辿りました。しかしその後は、米国の主要経済指標の悪化を背景に米金利が低下する一方で国内金利が上昇したことから日米金利差が縮小したほか、期末にかけては米国の関税政策に対する世界景気への影響が懸念され、米ドル/円は下落基調が鮮明となりました。

国内短期金融市場では、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが決定されたほか、その後の追加利上げも意識されるなかで、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。しかし、4月上旬にトランプ米政権の相互関税が発動され、日本経済に対する懸念が強まったことや日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから、1年国債利回りは上昇幅を縮小させました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月18日～2025年4月17日)

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)>

「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)

主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行いました。当期においては、業種でソフトウェアの投資比率を引き上げ、期を通じて最も高い投資比率を維持しました。また、インターネットの組入比率も引き上げる一方で、半導体の投資比率に関しては段階的に引き下げました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

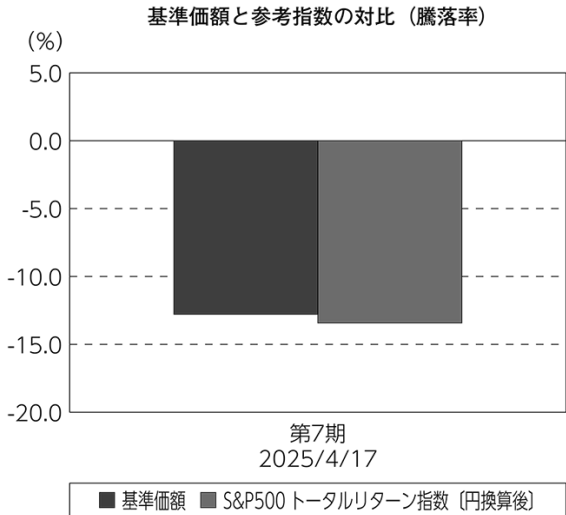
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月18日～2025年4月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数（円換算後）です。

分配金

(2024年10月18日～2025年4月17日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 7 期
	2024年10月18日～ 2025年 4 月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4, 561

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国株式市場は、当面は不安定な動きになると予想します。関税引き上げなど、トランプ政権の政策の先行き不透明感から、市場の変動性が高まると見込まれます。また、米国景気の先行きやインフレ再燃への懸念が広がっていることから、個人消費関連指標の発表やCPIの動向に市場の注目が集まると考えられます。しかし2025年後半からは、FRBによる利下げへの期待が株価の下支え要因になり、次第に底堅い動きになると想定しています。

為替市場（米ドル／円）は、日銀の追加利上げが意識されることや米国の関税政策の不透明感などから当面は円高に振れやすい展開が予想されます。ただ、日銀の利上げペースが緩やかなものに留まると見られることや、日本のデジタル赤字の拡大など構造的な円売り圧力も根強く、長期的には円安基調になる可能性が高いと考えられます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」を高位に組み入れて運用を行います。

○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)

長期的なイノベーションと変革の流れは後退しておらず、引き続き技術の進歩と、様々なセクターにおける普及に着目しています。ポートフォリオでは、これまで半導体関連銘柄の比率を高めとしてきましたが、景気循環による影響などから一部削減し、相対的に成長が期待される消費デジタルサービス関連の銘柄の投資比率を引き上げる方針です。米国においては、米新政権の関税政策や各国の対応などが市場の変動性を高めています。依然として米国のファンダメンタルズは堅調なものの、今後の見方については警戒感も出てきています。関税を巡る動向を背景に市場の変動性が高まる可能性もありますが、引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月18日～2025年 4 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	99	0.647	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0.654	
期中の平均基準価額は、15,289円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

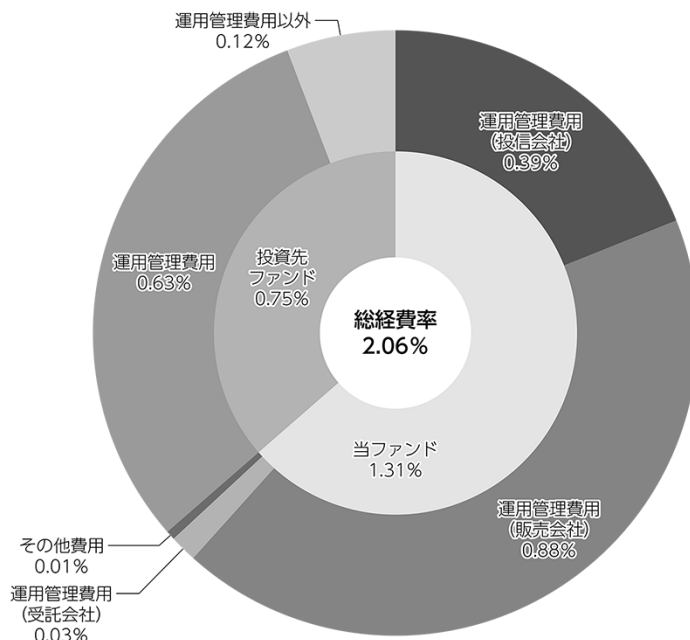
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.06
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月18日～2025年 4月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	J Pモルガン・ファンズ-U Sテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)	口	千円	口	千円
		71, 888	1, 050, 000	262, 300	4, 174, 000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月18日～2025年 4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 4月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	J Pモルガン・ファンズ-U Sテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)	4, 043, 477	3, 853, 066	48, 556, 342	97. 4
	合 計	4, 043, 477	3, 853, 066	48, 556, 342	97. 4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	114, 133	114, 133	114, 213

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 48,556,342	% 96.1
マネー・リクイディティ・マザーファンド	114,213	0.2
コール・ローン等、その他	1,853,739	3.7
投資信託財産総額	50,524,294	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,524,294,063
コール・ローン等	1,853,716,783
投資証券(評価額)	48,556,342,596
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	114,213,554
未収利息	21,130
(B) 負債	688,038,640
未払解約金	274,630,201
未払信託報酬	409,246,666
その他未払費用	4,161,773
(C) 純資産総額(A－B)	49,836,255,423
元本	41,207,398,648
次期繰越損益金	8,628,856,775
(D) 受益権総口数	41,207,398,648口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,094円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2094円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は42,921,949,403円、期中追加設定元本額は6,051,384,115円、期中一部解約元本額は7,765,934,870円です。

○損益の状況 (2024年10月18日～2025年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,590,321
受取利息	2,590,321
(B) 有価証券売買損益	△ 7,391,168,425
売買益	532,727,891
売買損	△ 7,923,896,316
(C) 信託報酬等	△ 413,408,439
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 7,801,986,543
(E) 前期繰越損益金	15,079,946,964
(F) 追加信託差損益金	1,350,896,354
(配当等相当額)	(3,717,034,020)
(売買損益相当額)	(△ 2,366,137,666)
(G) 計(D＋E＋F)	8,628,856,775
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	8,628,856,775
追加信託差損益金	1,350,896,354
(配当等相当額)	(3,717,036,596)
(売買損益相当額)	(△ 2,366,140,242)
分配準備積立金	15,079,946,964
繰越損益金	△ 7,801,986,543

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,717,036,596円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	15,079,946,964円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	18,796,983,560円
分配対象収益(1万口当たり)	4,561円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年4月17日現在)

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(325,416千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円	千円	%	%	%	%	%
	310,000	309,974	95.2	—	—	—	95.2
	(310,000)	(309,974)	(95.2)	(—)	(—)	(—)	(95.2)
合 計	310,000	309,974	95.2	—	—	—	95.2
	(310,000)	(309,974)	(95.2)	(—)	(—)	(—)	(95.2)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	30,000	30,012	2025/6/13
第243回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.391	35,000	34,999	2025/4/30
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.509	60,000	60,020	2025/5/30
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,998	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	40,000	39,981	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	30,000	29,976	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,997	2025/11/28
第74回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.557	20,000	20,011	2025/7/15
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	20,000	19,976	2025/12/12
合 計		310,000	309,974	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

J P モルガン・ファンズ—US テクノロジー・ファンド（I クラス）（円建て）

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

J P モルガン・ファンズ—US テクノロジー・ファンド	
シェアクラス	I クラス（円建て） 為替ヘッジを行いません。
ファンドの形態	ルクセンブルク籍・外国投資法人
運用会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）
基本方針	主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指します。
投資態度	①資産の67%以上を、米国に設立されている、または主たる経済活動を米国で行っているテクノロジー関連企業（テクノロジー、メディア、通信サービスを含みますが、それに限りません）が発行する株式に投資します。小型株式に投資することもあります。 ②資産の51%以上を、運用会社独自のESGスコアリング方法や外部データを用いて評価した、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行う企業に投資します。 ③カナダの企業の株式にも投資する場合があります。
主な投資制限	①1企業に対する投資比率は、総資産額の10%以下とします。 ②総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、総資産額の40%以下とします。
運用報酬	純資産総額×年率0.65%
その他費用	運用資産の管理・保管業務等および監査業務の対価としての事務管理費用、有価証券の売買にかかる費用、臨時で発生する費用、租税等がかかります。

以下は、J Pモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンドの監査済報告書の一部を、S B I岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。S B I岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益および純資産変動計算書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
米ドル

期首純資産額	6, 010, 144, 552
収益	
受取配当金、源泉徴収税控除後	17, 687, 303
証券貸付取引収益	462, 455
受取銀行利息	2, 672
収益合計	18, 152, 430
費用	
運用報酬	76, 226, 920
ファンド・サービス報酬	5, 994, 798
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	1, 058, 840
販売報酬	6, 944, 073
登録および名義書換代行報酬	869, 770
税金	2, 840, 835
その他の費用*	1, 610, 946
控除：報酬免除額	△ 64, 056
費用合計	95, 482, 126
投資純損益	△ 77, 329, 696
実現純損益：	
投資有価証券売却実現純損益	795, 474, 687
先渡為替契約実現純損益	△ 7, 482, 409
為替差実現純損益	1, 233, 230
当期実現純損益	789, 225, 508
未実現評価損益純増減：	
投資有価証券未実現評価損益純増減	1, 210, 491, 693
先渡為替契約未実現評価損益純増減	173, 427
為替差未実現評価損益純増減	64, 618
当期末実現評価損益純増減	1, 210, 729, 738
事業活動による純資産増減	1, 922, 625, 550
設定	4, 268, 895, 645
解約	△ 4, 708, 687, 753
資本の増減による純資産増減	△ 439, 792, 108
支払配当金	△ 409, 507
期末純資産額	7, 492, 568, 487

*その他の費用は主に取締役報酬、監査および税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

ＪＰモルガン・ファンズ—ＵＳテクノロジー・ファンド

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets	Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing					Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
<i>Equities</i>					<i>Collective Investment Schemes - UCITS</i>				
<i>Canada</i>					<i>Luxembourg</i>				
Shopify, Inc. 'A'	USD	2,554,254	170,228,258	2.27	JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.) [†]	USD	94,414,860	94,414,860	1.26
			170,228,258	2.27				94,414,860	1.26
<i>Cayman Islands</i>					<i>Total Collective Investment Schemes - UCITS</i>				
Credo Technology Group Holding Ltd.	USD	4,303,356	138,718,680	1.85				94,414,860	1.26
NU Holdings Ltd. 'A'	USD	7,016,118	88,578,490	1.18	Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
			227,297,170	3.03				94,414,860	1.26
<i>Netherlands</i>					Total Investments				
ASML Holding NV, ADR	USD	119,766	124,659,040	1.66				7,503,919,974	100.15
Elastic NV	USD	1,099,545	126,453,173	1.69	Cash				
			251,112,213	3.35				571,170	0.01
<i>Taiwan</i>					Other Assets/(Liabilities)				
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	1,528,896	268,153,069	3.58				(11,922,657)	(0.16)
			268,153,069	3.58	Total Net Assets				
<i>United States of America</i>								7,492,568,487	100.00
Adobe, Inc.	USD	305,871	168,594,566	2.25					
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	1,344,841	219,679,777	2.93					
Allegro Microsystems, Inc.	USD	1,215,563	34,655,701	0.46					
Alphabet, Inc. 'C'	USD	1,726,247	320,236,081	4.27					
Amazon.com, Inc.	USD	1,183,107	233,787,859	3.12					
Arista Networks, Inc.	USD	400,051	140,613,926	1.88					
Astera Labs, Inc.	USD	312,074	18,733,802	0.25					
Atlassian Corp. 'A'	USD	372,298	64,722,146	0.86					
BILL Holdings, Inc.	USD	376,472	19,442,896	0.26					
Booking Holdings, Inc.	USD	33,687	134,542,004	1.80					
Broadcom, Inc.	USD	100,696	162,697,548	2.17					
Confluent, Inc. 'A'	USD	3,320,871	99,327,252	1.33					
CrowdStrike Holdings, Inc. 'A'	USD	299,293	116,963,704	1.56					
Datadog, Inc. 'A'	USD	644,413	83,960,570	1.12					
Entegris, Inc.	USD	632,101	86,525,145	1.16					
First Solar, Inc.	USD	308,633	74,814,182	1.00					
Gitlab, Inc. 'A'	USD	1,362,789	66,449,592	0.89					
HubSpot, Inc.	USD	224,345	133,262,052	1.78					
Intuit, Inc.	USD	152,469	99,581,316	1.33					
Lam Research Corp.	USD	204,091	220,480,528	2.94					
Marvell Technology, Inc.	USD	1,379,596	98,227,235	1.31					
MercadoLibre, Inc.	USD	57,157	94,570,829	1.26					
Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	732,593	379,292,700	5.06					
Micron Technology, Inc.	USD	1,652,111	221,316,789	2.95					
Microsoft Corp.	USD	250,722	113,796,448	1.52					
MKS Instruments, Inc.	USD	392,162	52,298,724	0.70					
MongoDB, Inc. 'A'	USD	402,193	100,099,805	1.34					
Monolithic Power Systems, Inc.	USD	176,199	145,567,685	1.94					
Netflix, Inc.	USD	354,818	242,369,079	3.24					
NVIDIA Corp.	USD	3,259,259	411,188,115	5.49					
ON Semiconductor Corp.	USD	761,248	52,153,100	0.70					
Onto Innovation, Inc.	USD	342,424	77,661,763	1.04					
Oracle Corp.	USD	2,105,207	297,655,218	3.97					
Palo Alto Networks, Inc.	USD	161,836	55,512,985	0.74					
Procore Technologies, Inc.	USD	733,715	47,988,630	0.64					
Rambus, Inc.	USD	982,498	56,940,672	0.76					
Robinhood Markets, Inc. 'A'	USD	4,226,506	94,948,457	1.27					
Rubrik, Inc. 'A'	USD	332,937	10,379,311	0.14					
ServiceNow, Inc.	USD	208,047	161,980,193	2.16					
Snowflake, Inc. 'A'	USD	631,654	85,507,002	1.14					
Super Micro Computer, Inc.	USD	85,450	75,246,843	1.00					
Synopsys, Inc.	USD	425,526	255,096,454	3.40					
Take-Two Interactive Software, Inc.	USD	711,856	112,334,436	1.50					
Teradyne, Inc.	USD	491,023	73,744,289	0.98					
Tesla, Inc.	USD	963,719	194,700,150	2.60					
Trade Desk, Inc. (The) 'A'	USD	1,390,327	135,661,157	1.81					
Uber Technologies, Inc.	USD	1,900,008	137,484,579	1.84					
Universal Display Corp.	USD	421,988	88,974,060	1.19					
Veeva Systems, Inc. 'A'	USD	535,835	98,955,329	1.32					
Vicor Corp.	USD	652,767	21,991,720	0.29					
			6,492,714,404	86.66					
<i>Total Equities</i>								7,409,505,114	98.89
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing								7,409,505,114	98.89

マネー・リクイディティ・マザーファンド
第14期 運用状況のご報告
決算日：2024年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
10期(2020年7月17日)	10,010	△0.1	94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△0.1	87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990	△0.0	81.9	—	303

(注) 基準価額は1万口当たり。
(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

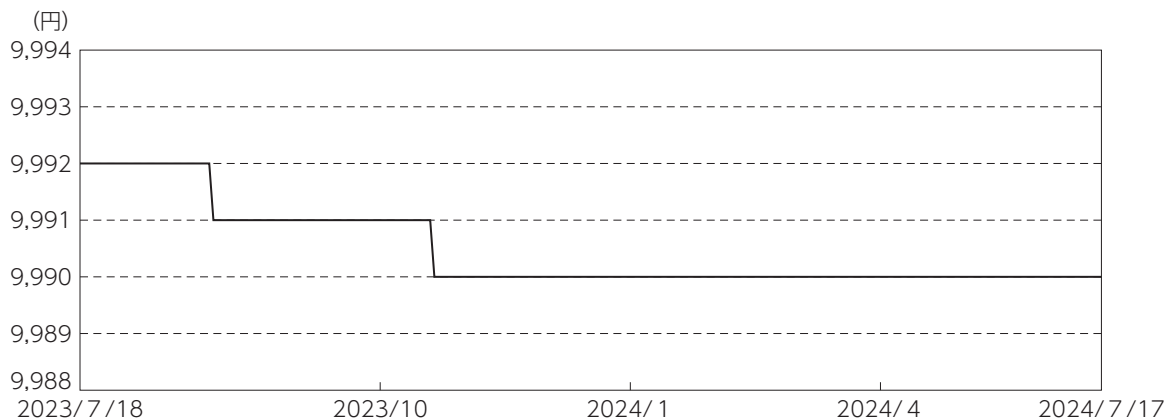
年 月 日	基準	価額	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2023年7月18日	9,992	—	87.8	—
7月末	9,992	0.0	85.9	—
8月末	9,992	0.0	81.9	—
9月末	9,991	△0.0	94.8	—
10月末	9,991	△0.0	96.1	—
11月末	9,990	△0.0	79.2	—
12月末	9,990	△0.0	89.6	—
2024年1月末	9,990	△0.0	77.0	—
2月末	9,990	△0.0	87.6	—
3月末	9,990	△0.0	78.2	—
4月末	9,990	△0.0	87.4	—
5月末	9,990	△0.0	84.2	—
6月末	9,990	△0.0	85.3	—
(期末) 2024年7月17日	9,990	△0.0	81.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策により、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが影響しました。

投資環境

(2023年7月19日～2024年7月17日)

国内短期金融市場では、期初からマイナス圏で推移していた1年国債利回りは、日銀が2024年3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定したことから、2024年6月初旬には0.2%台前半に上昇しました。しかしその後は、早期の利上げ観測が後退したことから、1年国債利回りは0.1%台前半まで低下して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月19日～2024年7月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,990円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

公社債			
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	24,993	—
	特殊債券	417,081	— (416,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	25,000 (25,000)	24,996 (24,996)	8.2 (8.2)	— (—)	— (—)	— (—)	8.2 (8.2)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	223,000 (223,000)	223,205 (223,205)	73.7 (73.7)	— (—)	— (—)	— (—)	73.7 (73.7)
合 計	248,000 (248,000)	248,201 (248,201)	81.9 (81.9)	— (—)	— (—)	— (—)	81.9 (81.9)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1195回国庫短期証券	—	25,000	24,996	2024/11/20
小 計		25,000	24,996	
特殊債券（除く金融債）				
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	30,000	30,044	2024/12/12
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	35,000	35,008	2024/ 7 /31
第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.544	15,000	15,014	2024/ 9 /30
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	20,000	20,025	2024/10/31
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	20,000	20,032	2024/12/27
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	20,000	20,025	2025/ 1 /31
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券（8年）	0.001	20,000	19,999	2024/ 9 /27
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.001	20,000	19,998	2024/ 8 /28
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	43,000	43,057	2024/10/16
小 計		223,000	223,205	
合 計		248,000	248,201	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当		期	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	千円	%
	248,201	78.0	248,201	78.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,843	22.0	69,843	22.0
投 資 信 託 財 産 総 額	318,044	100.0	318,044	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	318,044,110
コール・ローン等	69,526,566
公社債(評価額)	248,201,954
未収利息	218,385
前払費用	97,205
(B) 負債	15,014,100
未払金	15,014,100
(C) 純資産総額(A－B)	303,030,010
元本	303,322,059
次期繰越損益金	△ 292,049
(D) 受益権総口数	303,322,059口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,990円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は292,049円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9990円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は254,668,510円、期中追加設定元本額は147,546,424円、期中一部解約元本額は98,892,875円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)

118,777,376円

シン・インド割安成長株ファンド

83,383,392円

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース

32,283,933円

アジア半導体関連フォーカスファンド (愛称 ライジング・セミコン・アジア)

29,529,530円

高成長ASEAN小型株式ファンド

14,713,581円

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)

9,398,480円

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース

7,683,998円

米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)

3,442,714円

欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース

2,762,654円

欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース

1,001,407円

米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)

344,994円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,295,437
受取利息	1,302,292
支払利息	△ 6,855
(B) 有価証券売買損益	△1,331,712
売買益	3,701
売買損	△1,335,413
(C) その他費用等	△ 2,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,413
(E) 前期繰越損益金	△ 203,047
(F) 追加信託差損益金	△ 146,424
(G) 解約差損益金	95,835
(H) 計(D+E+F+G)	△ 292,049
次期繰越損益金(H)	△ 292,049

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。